

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】

伊藤 孝治

【所属】(助成決定時)

大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程 3 年

【研究題目】

世紀転換期のハワイをめぐる日米対立とその帰結—国際システムにおける同盟外交の視点から

【研究の目的】(400字程度)

筆者の研究の一義的目的は、世紀転換期のハワイ（布哇）をめぐる日米対立とその帰結を国際システムにおける同盟外交の観点から分析することである。これまで 1898 年の米国のハワイ併合に関して多くの研究がおこなわれてきた。個々のアプローチは様々であるが、先行研究の問題点は、ハワイ併合の歴史的意義を米国史の文脈で説明し、同時期に起こったハワイをめぐる日米間での対立がハワイ併合にどのような影響を与えたのかを十分に検討してこなかったことである。だが当時の米国政府の政策立案者が日本の海軍力の強化および日本の太平洋への膨張主義に対して深刻な懸念を抱いていたことを考慮すれば、日本要因こそがハワイ併合に重要な影響を与えたと言える。また日本に対する脅威認識は当時のハワイ共和国の政策立案者の間でも共有されていた。筆者は、ハワイ併合を日本に対抗するための米国とハワイ共和国間での対日同盟形成であると解釈することで、ハワイをめぐる日米対立が米国のハワイ併合の決定的要因であることを明らかにする。

【研究の内容・方法】(800字程度)

筆者の研究は、国際関係論における同盟形成の概念をハワイ併合をめぐる日米対立という歴史的事例に適用し、米国のハワイ併合を日本に対抗するための米国とハワイ共和国間での対日同盟形成であったことを実証的に論証する方法論を採る。そのためには世紀転換期に日本と米国がなぜハワイをめぐる対立することになったのかを明らかにすることが必要であるため、日米の太平洋への膨張主義という要因も考慮し、日本・米国・ハワイ共和国の三カ国関係史の枠組みの中で世紀転換期のハワイをめぐる日米対立の歴史的意義を再考する。

1893 年以降、米国は深刻な経済不況に直面した。政策立案者は東アジアの海外市場に対する輸出を増加させることで国内の経済不況および社会不安を解消しようとした。ハワイは特に東アジア市場への中継地点として重要であり、米国にとってハワイはその勢力下に置かれていなければならなかった。しかし日清戦争で日本が清に勝利し、本格的に海軍力を増強し始めると、米国政府は、太平洋における勢力均衡が崩れ、日本がハワイにおける米国の優位性に挑戦することを恐れた。事実、ハワイにおける日本人移民は 1890 年代に入って以降、急速に増加していき、1897 年の時点でハワイの全人口の 20 パーセント以上を占めるに至った。ハワイ共和国政府を構成していた白人の米国人はハワイの全人口の 3 パーセントほどに過ぎず、米国への併合こそが増加しつつある日本人の影響から彼らの経済的利益と社会的地位を保護するものであったと考えた。だが日本政府の太平洋政策は国威の追求という要素に大きく特徴づけられていたのであり、ハワイにおける米国の優位性に挑戦する意図はなかった。それにも関わらず、日米両政府間で互いのハワイ政策をめぐる外交観の違いに起因する認識ギャップがあったため、日本と米国は互いの軍艦をハワイに派出し、日米間で戦争が勃発する可能性さえあった。それでも米国は、戦争ではなく、ハワイを先制的に併合することでハワイにおける自国の優位性を維持しようとした。最終的に日本の脅威という要因が米国とハワイ共和国の間で共通の利害を生み出し、それが米国のハワイ併合を促進した。

【結論・考察】（４００字程度）

これまで米国のハワイ併合に関して多くの研究がおこなわれてきたが、上述のようにそれらは概してハワイ併合を米国史の文脈で検討してきた。しかし当時の米国の外交文書、海軍関係文書、政策立案者の私信を見れば、米国の政策立案者がハワイ併合を国内政治よりもむしろ日本との関係でとらえていたことが明らかになる。日清戦争後の日本の海軍力の強化、急速に増加するハワイにおける日本人移民、そして日本政府によるハワイへの軍艦の派遣といった要因が米国政府の日本のハワイ政策に対する疑念を強めた。ハワイを米国の勢力圏と認めていた日本政府の立場にも関わらず、日本がハワイを占領することを恐れていた米国政府とハワイ共和国政府の間で利害が一致した結果、米国のハワイ併合へとつながった。米国のハワイ併合は、当時の米国の国内政治の出力だったと言うよりも、むしろ国際関係の文脈に大きく影響されていたのである。